



令和5年7月28日

市町支援課財政担当（需要担当）  
担当者 中野、梅崎  
内線 1342 直通 0952-25-7024  
E-mail shimachi-zaisei@pref.saga.lg.jp

税政課市町税政担当（収入担当）  
担当者 重松、佐々木  
内線 1344 直通 0952-25-7320  
E-mail zeisei@pref.saga.lg.jp

## 令和5年度普通交付税等決定額（佐賀県市町分）をお知らせします

- 普通交付税等交付決定額 約 93,745 百万円
- うち、普通交付税交付決定額 約 91,474 百万円
- 臨時財政対策債発行可能額 約 2,271 百万円

○対前年度比較 (単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度 (当初算定)	増減額	増減率	増減率 (全国)
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) A	197,872 (195,675)	195,421 (193,252)	2,451 (2,423)	1.3 (1.3)	1.2
基準財政収入額 B	105,268 (101,842)	101,170 (98,687)	4,098 (3,155)	4.1 (3.2)	3.0
普通交付税等決定額 (A-B) ※1	93,745	94,408	△663	△0.7	△2.1
普通交付税交付 決定額	91,474	90,178	1,296	1.4	2.3
臨時財政対策債 発行可能額※2	2,271	4,230	△1,959	△46.3	△43.9

注)・端数の関係で合計等が一致しない箇所がある。

- ・( )書きは財源超過団体(玄海町)を除く数値。
- ・上記の市町別決定額等の詳細は、別紙のとおり。

※1 普通交付税等決定額には、調整額を除く。

※2 臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、令和5年度から令和7年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの。

[参考] 令和5年度佐賀県（市町分）の普通交付税等の状況

(1) 今年度の普通交付税等の特徴

各市町の普通交付税額等は、対前年度比で8市町が減少となっている（玄海町は不交付団体）。

(2) 各市町の普通交付税等の増減要因

- ・ 基準財政需要額
  - 社会福祉費（障害児入所給付費等）の増
  - 地域デジタル社会推進費（マイナンバーカード普及に伴う経費）の増
- ・ 基準財政収入額
  - 消費額の増による地方消費税交付金の増
  - 新築家屋の価格の増等による固定資産税の増